



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東
 コード番号 6639 URL http://www.contec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,521	10.6	△43	—	△41	—	△53	—
27年3月期第1四半期	4,990	16.3	△26	—	△18	—	262	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 97百万円(191.5%) 27年3月期第1四半期 33百万円(△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.16	—
27年3月期第1四半期	39.80	—

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,810	8,463	42.1
27年3月期	18,907	8,449	44.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,332百万円 27年3月期 8,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	12.50	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭
 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期末及び平成28年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	4.6	300	△11.2	300	△12.7	150	△73.0	22.73
通期	24,000	6.6	1,000	34.1	1,000	29.2	750	△11.3	113.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社コンテック・イーエムエス

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,600,000株	27年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	308株	27年3月期	308株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	6,599,692株	27年3月期1Q	6,599,814株

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。製造業の新規設備投資は慎重な姿勢も見られました。また、欧州や新興国における景気減速や金融不安といった懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、日本市場におきましては、企業の設備投資需要により産業用コンピュータ製品の販売が堅調に推移したものの、ネットワーク製品やソリューション製品の販売が低調であったため、電子機器製品全体では伸び悩む結果となりました。一方、EMS製品(物流システム用制御機器の受託生産)は好調に推移いたしました。

米国市場におきましては、堅調な米国経済を背景に、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は5,521百万円(前年同期比10.6%増)となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、IoT市場向け製品群「CONPROSYS(コンプロシス)」の研究開発費が増加し、営業損失は43百万円、経常損失は41百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産は19,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加702百万円、棚卸資産の増加507百万円、投資有価証券の増加186百万円、売上債権の減少628百万円によるものであります。

負債は11,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加901百万円によるものであります。

純資産は8,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加126百万円、非支配株主持分の増加8百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6百万円、利益剰余金の減少136百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせをいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	3,765,911
受取手形及び売掛金	4,951,306	4,322,687
商品及び製品	2,126,679	2,319,961
仕掛品	959,325	1,136,781
原材料及び貯蔵品	1,703,212	1,839,670
繰延税金資産	276,711	315,588
その他	157,348	232,234
貸倒引当金	△7,369	△7,474
流動資産合計	13,230,812	13,925,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,167	894,559
機械装置及び運搬具(純額)	36,903	32,058
工具、器具及び備品(純額)	129,015	125,530
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	44,224	40,115
建設仮勘定	1,677	10,753
有形固定資産合計	2,453,908	2,492,937
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,857,863
ソフトウェア	135,953	261,501
その他	142,100	18,341
無形固定資産合計	2,176,384	2,137,706
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	832,932
繰延税金資産	23,194	34,916
退職給付に係る資産	283,055	298,526
その他	93,933	88,224
投資その他の資産合計	1,046,720	1,254,599
固定資産合計	5,677,013	5,885,242
資産合計	18,907,825	19,810,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	4,465,055
短期借入金	650,279	646,793
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,060,000
リース債務	15,745	15,400
未払法人税等	200,921	65,253
その他	1,022,645	1,077,968
流動負債合計	6,513,193	7,330,471
固定負債		
長期借入金	3,130,000	3,115,000
リース債務	28,662	24,898
繰延税金負債	51,493	124,826
退職給付に係る負債	641,881	658,267
その他	93,546	93,358
固定負債合計	3,945,583	4,016,350
負債合計	10,458,777	11,346,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	5,078,110	4,941,744
自己株式	△216	△216
株主資本合計	6,867,094	6,730,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	514,644
繰延ヘッジ損益	3,241	7,205
為替換算調整勘定	1,064,974	1,070,982
退職給付に係る調整累計額	2,194	8,551
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,601,384
非支配株主持分	123,244	131,668
純資産合計	8,449,048	8,463,781
負債純資産合計	18,907,825	19,810,603

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,990,270	5,521,452
売上原価	3,809,187	4,255,637
売上総利益	1,181,082	1,265,814
販売費及び一般管理費		
販売費	628,283	705,884
一般管理費	579,107	603,599
販売費及び一般管理費合計	1,207,390	1,309,484
営業損失(△)	△26,308	△43,669
営業外収益		
受取利息	344	430
受取配当金	9,610	13,137
為替差益	5,720	-
保険解約返戻金	-	5,540
その他	7,760	4,952
営業外収益合計	23,435	24,061
営業外費用		
支払利息	13,670	11,529
為替差損	-	1,324
外国源泉税	-	8,378
その他	1,962	975
営業外費用合計	15,633	22,207
経常損失(△)	△18,505	△41,815
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	-
その他	9,209	-
特別利益合計	309,921	-
特別損失		
固定資産除却損	1,952	1,523
特別損失合計	1,952	1,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	289,463	△43,339
法人税、住民税及び事業税	124,867	43,860
法人税等調整額	△102,514	△41,945
法人税等合計	22,352	1,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	267,110	△45,253
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	262,653	△53,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,457	8,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,309	126,346
繰延ヘッジ損益	-	3,963
為替換算調整勘定	△98,073	5,815
退職給付に係る調整額	14,622	6,356
その他の包括利益合計	△233,760	142,482
四半期包括利益	33,350	97,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,397	88,804
非支配株主に係る四半期包括利益	953	8,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,471	1,695,799	4,990,270	—	4,990,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629,493	1,437,691	2,067,184	△2,067,184	—
計	3,923,964	3,133,490	7,057,454	△2,067,184	4,990,270
セグメント利益又は損失(△)	△70,335	125,520	55,184	△81,492	△26,308

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,492千円には、棚卸資産の調整額△82,392千円及びセグメント間取引消去900千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度までの当社グループの報告セグメントは、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し報告しておりました。

平成27年4月1日にEMS事業を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的と判断致しました。

この変更により、当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、保有する樺漢科技股分有限公司の株式の一部を売却することを平成27年7月3日に決議し、平成27年7月8日から7月14日の期間において売却手続が完了いたしました。これにより当社は平成28年3月期第2四半期連結会計期間において、当該株式の投資有価証券売却益341,110千円を特別利益として計上いたします。